

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	29,375	30,480	128,492
経常利益 (百万円)	1,400	1,216	7,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	911	714	4,619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,343	702	5,517
純資産額 (百万円)	55,764	58,805	58,916
総資産額 (百万円)	92,206	101,883	103,593
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.79	19.61	126.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	54.7	53.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少し、1,018億83百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産

流動資産は、電子記録債権が4億60百万円、商品及び製品が4億43百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が24億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億60百万円減の738億85百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億57百万円増加したものの、有形固定資産が2億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48百万円減の279億98百万円となりました。

負債

流動負債は、未払法人税等が11億30百万円、賞与引当金が4億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減の367億38百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51百万円減の63億39百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が2億4百万円増加したものの、非支配株主持分が2億52百万円、為替換算調整勘定が53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減の588億5百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、景気は緩やかに回復しております。また、企業業績の改善を受けた設備投資は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高304億80百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益11億25百万円(前年同四半期比17.6%減)、経常利益12億16百万円(前年同四半期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億14百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、100円均一ショップの販売ルートでの売上は前年度並みで推移しましたが、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は好調に推移し、売上は増加しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上は伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープの売上も伸長しました。

以上の結果、売上高は117億99百万円(前年同四半期比3.3%増)となりましたが、原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は8億64百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。土木分野においては表面保護・はく落防止工法は回復しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が減少し売上は減少しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング㈱は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高53億15百万円(前年同四半期比6.5%増)となりましたが、のれんの償却および原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は1億34百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料の販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材や電子回路基板材料が好調に推移し、売上は増加しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は増加しました。

塗料業界においては、国内向け建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業㈱は薄膜やコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

また、KF Instruments India Pvt.Ltd.は株式を一部譲渡したことにより、当期より持分法適用会社となりました。

以上の結果、売上高133億41百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は1億10百万円(前年同四半期比29.1%減)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高23百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億93百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、受注高が著しく増加しました。これは、ポンドエンジニアリング㈱が高速道路の大型修繕工事を受注したこと、および平成29年7月に連結子会社とした角丸建設㈱の受注分が増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における受注高の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	増減	増減率(%)
土木建設	3,013	6,482	3,468	115.1

(注)当社グループでは、「土木建設」以外は受注生産を行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,416,200	364,162	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,440	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	364,162	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪府中央区道修町 1-7-1	4,279,800	-	4,279,800	10.51
計	-	4,279,800	-	4,279,800	10.51

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	26,568
受取手形及び売掛金	2 37,554	2 35,109
電子記録債権	2 3,153	2 3,613
有価証券	-	253
商品及び製品	5,577	6,020
仕掛品	225	224
原材料及び貯蔵品	1,009	1,007
未成工事支出金	159	267
その他	1,067	867
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	75,545	73,885
固定資産		
有形固定資産	15,781	15,505
無形固定資産	1,336	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	8,036	8,294
その他	2,911	2,953
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	10,928	11,227
固定資産合計	28,047	27,998
資産合計	103,593	101,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,083	2 28,602
電子記録債務	2 3,192	2 3,062
短期借入金	146	116
1年内返済予定の長期借入金	721	708
未払法人税等	1,348	218
賞与引当金	1,030	543
役員賞与引当金	106	28
その他	2 2,654	2 3,459
流動負債合計	38,284	36,738
固定負債		
長期借入金	1,206	963
退職給付に係る負債	788	820
その他	4,396	4,555
固定負債合計	6,391	6,339
負債合計	44,676	43,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,480	4,480
利益剰余金	47,117	47,321
自己株式	4,229	4,229
株主資本合計	51,971	52,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	2,930
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	197	144
退職給付に係る調整累計額	518	515
その他の包括利益累計額合計	3,653	3,590
非支配株主持分	3,291	3,038
純資産合計	58,916	58,805
負債純資産合計	103,593	101,883

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,375	30,480
売上原価	24,322	25,430
売上総利益	5,052	5,049
販売費及び一般管理費	3,686	3,923
営業利益	1,366	1,125
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	77	84
持分法による投資利益	-	6
その他	50	58
営業外収益合計	133	155
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	45	48
為替差損	28	-
その他	21	12
営業外費用合計	99	64
経常利益	1,400	1,216
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	9	0
関係会社株式売却損	-	61
特別損失合計	9	61
税金等調整前四半期純利益	1,390	1,155
法人税、住民税及び事業税	225	228
法人税等調整額	198	166
法人税等合計	424	394
四半期純利益	966	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	714

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	966	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	6
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	59	57
退職給付に係る調整額	15	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	377	58
四半期包括利益	1,343	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	651
非支配株主に係る四半期包括利益	92	51

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、KF Instruments India Pvt.Ltd.の株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	139百万円	151百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,086百万円	878百万円
電子記録債権	103百万円	268百万円
支払手形	144百万円	114百万円
電子記録債務	419百万円	388百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	80百万円	96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	477百万円	371百万円
のれんの償却額	1百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	509	14	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,427	4,989	12,936	29,353	22	29,375	-	29,375
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	19	22	203	10	213	213	-
計	11,588	5,008	12,959	29,556	32	29,589	213	29,375
セグメント利益	1,003	192	156	1,352	10	1,363	3	1,366

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,799	5,315	13,341	30,456	23	30,480	-	30,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	23	24	214	10	225	225	-
計	11,966	5,339	13,366	30,671	33	30,705	225	30,480
セグメント利益	864	134	110	1,109	15	1,124	1	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円79銭	19円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	911	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	911	714
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。